

平成18年度中間決算の概要

平成18年11月20日
日本貨物鉄道株式会社

1. 収入

- (1) 運輸収入：618億円（前年同期比+8億円+1.4%）
輸送量：1,743万トン（前年同期比 1万トン 0.1%）
輸送障害の影響等もあり、微減
- (2) 関連事業収入等：168億円（前年同期比 5億円 2.9%）
不動産分譲収入の減等

2. 経費

- (1) 人件費：259億円（前年同期比 6億円 2.4%）
・ 人員差（中間期末社員数7,291人前年同期比 227人）
・ 売上高人件費比率33.0%（前年同期33.9%）
- (2) 物件費：394億円（前年同期比+7億円+1.8%）
・ 原油高騰による動力費の増等
- (3) 減価償却費：83億円（前年同期比+3億円+4.7%）
・ 車両の新製等

3. 全事業営業利益

鉄道事業営業利益 18億円
関連事業営業利益 37億円
全事業営業利益 18億円（前年同期比 1億円 5.1%）

(注)当中間期から鉄道事業営業と関連事業営業を区分して表示

4. 経常利益

8億円（前年同期比 0.4億円 5.2%）

5. 特別損益

- (1) 特別利益：5億円（前年同期比 70億円 93.3%）
補償金工事受入の減
- (2) 特別損失：5億円（前年同期比 69億円 92.2%）
補償金工事費の減

6. 中間純利益

4億円（前年同期比 0.1億円 3.5%）

平成 1 8 年度中間決算概況

日本貨物鉄道株式会社

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
 (URL <http://www.jrfreight.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役社長 伊藤 直彦
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 無

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3239-9127

1 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	78,705	(0.4)	1,846	(5.1)	823	(5.2)
17年9月中間期	78,376	(0.5)	1,946	(12.4)	868	(33.3)
18年3月期	164,740		3,534		1,432	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	413	(3.5)	1,088	33
17年9月中間期	428	(44.8)	1,127	99
18年3月期	1,827		4,810	19

(注) 1 期中平均株式数 18年9月中間期 380,000株 17年9月中間期 380,000株 18年3月期 380,000株

2 会計処理の方法の変更 有

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	340,834	43,319	12.7	113,999	29
17年9月中間期	331,415	42,040	12.7	110,632	00
18年3月期	348,389	43,516	12.5	114,517	20

(注) 1 期末発行済株式数 18年9月中間期 380,000株 17年9月中間期 380,000株 18年3月期 380,000株

2 期末自己株式数 18年9月中間期 - 株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

2 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	165,900	2,000	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,842円 10銭

3 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	年 間	
18年3月期	-	
19年3月期(実績)	-	
19年3月期(予想)	-	

当中間期の事業概要

平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの経営概況について報告いたします。

上半期におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けているものの、物流業界においては依然として国内総輸送量の減少傾向が続いており、事業者間の競争が激化しています。

このような状況の下、3 年間の中期経営計画「ニューストリーム 2007」を着実に進捗させるための重要な年度と位置付けられる当期は、モーダルシフトの担い手としてお客様に選択される輸送サービスの提供を目指し、全社をあげて安全・安定輸送の確保、輸送品質の改善を図るとともに、戦略的な営業活動など収入の確保、経営の効率化に取り組んでまいりました。

上半期においては、集中豪雨などの自然災害による輸送障害の発生等により、884 本の列車が運休しましたが、コンテナの輸送量は、農産品や自動車部品等で前年を上回り、35 万トン増の 1,126 万トン(対前年 103.2%)となりました。一方、車扱の輸送量については、石灰石・化学工業品が前年を上回ったものの、セメント等が前年を下回り、36 万トン減の 617 万トン(同 94.4%)となりました。この結果、輸送量合計では 1 万トン減の 1,743 万トン(同 99.9%)となり、運輸収入は 8 億円増の 618 億円(同 101.4%)となりました。

関連事業収入等においては、不動産分譲収入の減等により、5 億円減の 168 億円(同 97.1%)となりました。

以上により、営業収益は前年同期に比べ 3 億円増の 787 億円(同 100.4%)となりました。

一方、経費面では、コスト削減に努めたものの動力費・修繕費の増等により、営業費用は前年同期に比べ 4 億円増の 768 億円(同 100.6%)となりました。

これらの結果、営業利益は 1 億円減の 18 億円(同 94.9%)、経常利益は 0.4 億円減の 8 億円(同 94.8%)となりました。これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は 0.1 億円減の 4 億円(同 96.5%)となりました。

下半期におきましても、安全の徹底はもとより、お客さまに信頼・選択される輸送サービスの必須条件である安定輸送の確保に取り組んでまいります。自動車部品専用列車の運転開始をはじめ、モーダルシフトの動きに対応した積極的な営業展開を行ってまいります。さらに、効率的な業務体制の構築など各部門におけるコスト削減を進め、事業計画に定めた利益の確保を目指します。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H18.9.30 現在)	前 期 末 (H18.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H17.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	33,231	40,385	7,153	29,873
現金及び預金	6,414	15,881	9,466	6,374
未収運賃	13,134	13,715	580	12,180
未収金	1,307	2,466	1,159	1,591
未収収益	727	783	56	901
貯蔵品	3,794	2,636	1,157	3,950
前払金	1,422	1,274	148	265
繰延税金資産	2,325	709	1,616	1,497
その他の流動資産	4,131	2,946	1,184	3,143
貸倒引当金	25	28	2	32
固 定 資 産	307,602	308,004	401	301,542
鉄道事業固定資産	218,603	262,149	43,545	255,272
関連事業固定資産	46,451	-	46,451	-
各事業関連固定資産	13,501	13,821	319	14,172
その他の固定資産	12	12	0	7
建設仮勘定	2,378	2,787	408	3,002
投資その他の資産	26,655	29,234	2,578	29,087
子会社株式	-	2,581	2,581	2,405
関係会社株式	8,955	-	8,955	-
投資有価証券	1,006	7,417	6,411	7,290
長期前払費用	4,106	4,369	263	4,629
繰延税金資産	11,887	13,331	1,443	13,281
その他の投資等	750	1,586	835	1,533
貸倒引当金	51	52	1	54
資 産 合 計	340,834	348,389	7,555	331,415

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)

(前期末)

(前中間期末)

284,443百万円

277,352百万円

271,613百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H18.9.30 現在)	前 期 末 (H18.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H17.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	50,341	48,786	1,554	45,247
短期借入金	5,000	-	5,000	5,000
1年以内返済長期借入金	12,127	11,930	197	11,757
未払金	17,583	23,038	5,454	14,246
未払法人税等	208	109	99	1,261
未払消費税等	704	-	704	207
未払費用	792	815	23	801
預り金	332	418	86	326
前受金	4,687	4,128	558	3,022
前受収益	1,806	1,508	297	1,767
賞与引当金	4,622	4,620	2	4,755
その他の流動負債	2,476	2,216	259	2,100
固定負債	247,173	256,086	8,912	244,127
長期借入金	99,158	105,272	6,113	89,886
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	31,954
退職給付引当金	71,420	74,524	3,104	77,677
その他の固定負債	44,640	44,335	305	44,609
負債合計	297,514	304,873	7,358	289,375
(資本の部)				
資本金	-	19,000	-	19,000
資本剰余金	-	15,300	-	15,300
資本準備金	-	15,300	-	15,300
利益剰余金	-	8,997	-	7,598
任意積立金	-	28,223	-	28,223
圧縮積立金	-	27,626	-	27,626
圧縮特別勘定積立金	-	426	-	426
特別償却準備金	-	170	-	170
中間(当期)未処理損失	-	19,225	-	20,624
株式等評価差額金	-	217	-	140
資本合計	-	43,516	-	42,040
負債及び資本合計	-	348,389	-	331,415
(純資産の部)				
株主資本	43,712	-	-	-
資本金	19,000	-	-	-
資本剰余金	15,300	-	-	-
資本準備金	15,300	-	-	-
利益剰余金	9,411	-	-	-
その他利益剰余金	9,411	-	-	-
圧縮積立金	26,238	-	-	-
圧縮特別勘定積立金	1,427	-	-	-
特別償却準備金	110	-	-	-
繰越利益剰余金	18,365	-	-	-
評価・換算差額等	392	-	-	-
その他有価証券評価差額金	187	-	-	-
繰延ヘッジ損益	579	-	-	-
純資産合計	43,319	-	-	-
負債及び純資産合計	340,834	-	-	-

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H18.4.1 から) (H18.9.30 まで)	前中間期 (H17.4.1 から) (H17.9.30 まで)	増 減	前 期 (H17.4.1 から) (H18.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	71,652	78,376	6,723	164,740
営業費用	73,508	76,429	2,921	161,206
営業利益	1,855	1,946	3,801	3,534
関連事業				
営業収益	7,052	-	7,052	-
営業費用	3,350	-	3,350	-
営業利益	3,701	-	3,701	-
全事業営業利益	1,846	1,946	100	3,534
営業外収益	325	252	73	555
営業外費用	1,348	1,330	17	2,657
経常利益	823	868	44	1,432
特別利益	506	7,540	7,033	12,138
特別損失	586	7,499	6,913	10,403
税引前中間(当期)純利益	743	908	164	3,167
法人税、住民税及び事業税	85	1,182	1,096	1,356
法人税等調整額	244	702	947	16
中間(当期)純利益	413	428	15	1,827
前期繰越損失	-	21,053	21,053	21,053
中間(当期)未処理損失	-	20,624	20,624	19,225

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	141百万円	121百万円	2,566百万円
工事負担金等受入額	-百万円	-百万円	848百万円
補償金工事受入	-百万円	7,416百万円	8,543百万円

3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産圧縮額	15百万円	23百万円	382百万円
固定資産除却費	146百万円	529百万円	972百万円
補償金工事費	-百万円	6,825百万円	7,897百万円

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H18.4.1 から) (H18.9.30 まで)	前中間期 (H17.4.1 から) (H17.9.30 まで)	増 減	前 期 (H17.4.1 から) (H18.3.31 まで)
鉄道事業				
営業 収 益	71,652	78,376	6,723	164,740
営 業 費	73,508	76,429	2,921	161,206
営業 利 益	1,855	1,946	3,801	3,534
関連事業				
営業 収 益	7,052	-	7,052	-
営 業 費	3,350	-	3,350	-
営業 利 益	3,701	-	3,701	-
全事業計				
営業 収 益	78,705	78,376	328	164,740
営 業 費	76,858	76,429	428	161,206
営業 利 益	1,846	1,946	100	3,534

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	19,000	15,300	27,626	426	170	19,225	8,997	43,298
中間会計期間中の変動額								
中間純利益						413	413	413
圧縮積立金の取崩			1,957			1,957	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				29		29	-	-
特別償却準備金の取崩					60	60	-	-
圧縮積立金の積立			570			570	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				1,030		1,030	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,387	1,001	60	860	413	413
平成18年9月30日残高	19,000	15,300	26,238	1,427	110	18,365	9,411	43,712

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	217	-	217	43,516
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	413
圧縮積立金の取崩			-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
圧縮積立金の積立			-	-
圧縮特別勘定積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	30	579	610	610
中間会計期間中の変動額合計	30	579	610	196
平成18年9月30日残高	187	579	392	43,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	7～20年
工具器具備品	2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は43,899百万円であります。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	609	618	8	101.4
コ ン テ ナ	526	541	14	102.8
車 扱	83	77	6	92.6
輸 送 量 (万トン)	1,744	1,743	1	99.9
コ ン テ ナ	1,091	1,126	35	103.2
車 扱	653	617	36	94.4
輸送トンキロ(億トンキロ)	108	109	1	101.6
コ ン テ ナ	96	99	2	102.9
車 扱	11	10	1	91.0

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農 産 品	525	568	43	108.2
	生野菜青果物	353	370	17	104.9
	化学工業品	1,067	1,100	33	103.1
	化学薬品	850	837	12	98.5
	食料工業品	1,750	1,740	10	99.4
	紙パルプ等	1,756	1,888	131	107.5
	他工業品	773	802	29	103.8
	積合せ貨物等	1,229	1,260	30	102.5
	自動車部品	297	330	33	111.3
	エコ関連物資	197	211	13	107.1
	そ の 他	2,113	2,154	40	101.9
	コ ン テ ナ 計	10,913	11,265	351	103.2
車 扱	石 油	4,022	3,832	189	95.3
	セ メ ン ト	607	408	198	67.3
	石 灰 石	329	393	64	119.5
	車 両	681	682	0	100.1
	紙 ・ パ ル プ	266	182	84	68.3
	化学工業品	243	294	50	120.7
	そ の 他	382	377	4	98.8
	車 扱 計	6,533	6,170	362	94.4
合 計	17,446	17,435	11	99.9	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成19年3月期 中間連結決算概況について

平成 18 年 11 月 20 日

日本貨物鉄道株式会社

当中間連結決算は、連結子会社 30 社(前年同期 29 社)、持分法適用会社 35 社(同 37 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 1 億円(0.2%)減の 898 億円、営業利益が前年同期比 3 億円(12.7%)増の 24 億円、経常利益が前年同期比 3 億円(26.8%)増の 13 億円となり、中間純利益は前年同期比 2 億円(45.6%)増の 6 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 80 億円減の 3,800 億円、自己資本が前期末比 1 億円減の 544 億円で、自己資本比率 14.3%、1 株当たり純資産が 143,353 円 81 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 35 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 111 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 23 億円の流出となりました。

平成19年3月期中間連結決算概況

平成18年11月20日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡 TEL 03-3239-9127
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	89,876	0.2	2,444	12.7	1,314	26.8
17年9月中間期	90,040	0.8	2,168	17.3	1,037	56.3
18年3月期	188,515		3,994		1,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	655	45.6	1,723	70	-	-
17年9月中間期	449	76.4	1,183	77	-	-
18年3月期	2,115		5,566	99	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 49百万円 18年3月期 245百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 380,000株 17年9月中間期 380,000株 18年3月期 380,000株
 会計処理の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	380,002		57,220		14.3	143,353	81	
17年9月中間期	371,439		52,669		14.2	138,603	46	
18年3月期	388,058		54,564		14.1	143,590	67	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	3,549		11,137		2,307		9,878	
17年9月中間期	2,255		10,928		1,804		9,621	
18年3月期	14,135		21,896		7,710		20,048	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 35社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	188,800		2,900		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,578円95銭

連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	50,734	44,066	6,667	86.9
現金・預金	20,411	10,367	10,043	50.8
受取手形及び売掛金	6,732	5,536	1,195	82.2
未収運賃	13,868	13,508	360	97.4
たな卸資産	2,696	3,848	1,152	142.7
その他	7,025	10,805	3,780	153.8
固定資産	337,324	335,936	1,387	99.6
有形固定資産	295,085	296,852	1,766	100.6
無形固定資産	3,461	2,957	503	85.4
投資その他の資産	38,776	36,125	2,650	93.2
投資有価証券	16,526	16,313	212	98.7
長期前払費用	4,381	4,124	256	94.1
繰延税金資産	13,740	12,329	1,410	89.7
その他	4,128	3,357	770	81.3
資産合計	388,058	380,002	8,055	97.9
(負債の部)				
流動負債	60,693	62,441	1,747	102.9
短期借入金等	20,266	24,654	4,388	121.7
支払手形及び買掛金	26,996	22,842	4,154	84.6
賞与引当金	5,316	5,344	28	100.5
その他	8,114	9,599	1,484	118.3
固定負債	270,059	260,340	9,719	96.4
長期借入金	145,455	138,819	6,636	95.4
退職給付引当金	75,951	72,828	3,122	95.9
その他	48,653	48,693	40	100.1
負債合計	330,753	322,781	7,971	97.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,740	-	-	-
(資本の部)				
資本	19,000	-	-	-
資本剰余金	15,300	-	-	-
利益剰余金	19,630	-	-	-
その他有価証券評価差額金	633	-	-	-
資本合計	54,564	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	388,058	-	-	-
(純資産の部)				
資本	-	19,000	-	-
資本剰余金	-	15,300	-	-
利益剰余金	-	20,262	-	-
株主資本合計	-	54,562	-	-
評価・換算差額等	-	88	-	-
少数株主持分	-	2,746	-	-
純資産合計	-	57,220	-	-
負債純資産合計	-	380,002	-	-

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	90,040	89,876	163	99.8
営業費	87,871	87,432	439	99.5
営業利益	2,168	2,444	275	112.7
営業外収益	391	348	43	89.0
営業外費用	1,523	1,478	44	97.1
経常利益	1,037	1,314	277	126.8
特別利益	7,756	613	7,143	7.9
特別損失	7,580	613	6,967	8.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,213	1,314	101	108.3
法人税、住民税及び事業税	1,400	332	1,067	23.8
法人税等調整額	606	259	865	42.7
少数株主利益	30	67	97	220.6
中間(当期)純利益	449	655	205	145.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。